

Vol.1304 9月9日

毎週月曜日発行

ロシアの週刊経済情報誌

ポストーク通信

【発行】株式会社 JSN

<http://www.jsn.co.jp>

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-20-12
TEL 03-3375-6430 FAX 03-3375-6846

トップニュース

東方経済フォーラムが開催 …2



フォーラムに合わせて開催された
青年柔道大会を見学するモンゴル、
インド、ロシア、日本の首脳
＝大統領府

連邦ニュース

【経済】 タタルスタンでハイアールの洗濯機工場が始動	11
【経済】 仏・イスラエル企業が眼科検診機器を現地生産	11
【経済】 国営企業の幹部が米GEへの産業スパイ容疑で逮捕	11
【運輸】 アリエクスプレスがロシアで注文をまとめて配送	12
【金融】 独投資会社がロシアの年金運用会社に出資	12
【食品】 郊外ベッドタウンで増加する酒販チェーン店	13
【自動車】 いすゞがピックアップトラックの生産を検討	13
【自動車】 中国製スプリング供給にダンピングの疑い	14

極東ニュース

【経済】 ウラジオのホテルオークラは来年開業か	17
【経済】 韓国企業が沿海地方でハイテクアスファルトの生産を検討	17
【経済】 中国人投資家が贈賄の罠にかかる	17
【資源】 トルコ企業がウドカンスコエ銅鉱床の工場建設を受注	18
【運輸】 ポストチヌイ港の第3石炭ターミナルが出荷開始	18
【運輸】 シベリア・バム鉄道が機関車不足：米・ウクライナからの調達できず国産化へ	19
【運輸】 サハリンの鉄道改軌工事の主要部分が完了	19

ロシスカヤ・ガゼータ紙（9月2日～9月6日）	15
ベドモスチ紙（9月2日～9月6日）	16
主要経済データ	20



トップニュース

経済 東方経済フォーラムが開催

9月4～6日、ウラジオストクで第5回東方経済フォーラムが開催された。各社のプレスリリースや現地メディアの報道をまとめた。

270件、3.4兆円の合意文書

トルトネフ副首相によれば、今回のフォーラムには大企業440社、マスコミ1300社の代表者を含む8500人超が参加した。ロシア以外では、日本(588人)、中国(395人)、韓国(285人)、インド(204人)等からの参加者が多かった。署名された合意文書は270件、3.4兆円相当。2015年は80件、1.3兆円、2016年は200件、2兆円、2017年は217件、2.5兆円、2018年は175件、3兆円だった(2018年のフォーラムについては本誌[1256号](#)参照)。

同氏は重要な大型投資案件として、チュクチ自治管区バイムスカヤ・エリアの銅鉱床開発事業(本誌[1256号](#)に関連記事)、ナホトカ無機肥料工場建設事業(本誌[1256号](#)に関連記事)、マルムイシンスコエ銅鉱床開発事業(本誌[1278号](#)に関連記事)、ウラジオストク環状道路建設事業(本誌[1287号](#)に関連記事)、ブリヤート共和国のオジョルヌイ・ポリメタル鉱床開発事業の始動を挙げた。

インド首相をもてなすプーチン大統領

今回の東方経済フォーラムのゲスト国はインドで、モディ首相はインドの国家元首としては初めてウラジオストクを訪問した。

4日、プーチン氏はルースキー島でモディ氏を迎えると、セチン・ロスネフチCEOが待つ建設中のズベズダ造船所(ポリショイ・カメニ市)を視察した。その後、ルースキー島に戻り二国間会議を開催、軍需産業、原子力発電、宇宙開発、ビジネス等での協力について協議した。モディ氏は、極東開発にかけるプーチン氏の意気込みが印象的だったと語った。また、両国はインドとユーラシア経済同盟がFTA締結に向けて協議を始めることで合意した。2018年の二国間の貿易額は前年比17%増の110億ドルで、FTAを締結すればさらに伸びると期待されている。

なお、両首脳はフォーラム会場近くで開催された物産展「極東通り」も視察し、ブリヤート共和国のパビリオンで



フォーラムの全体会でスピーチするプーチン大統領 =沿海地方政府

悪霊除けの儀式を披露され、数珠をプレゼントされた。

5日の全体会合には、プーチン氏はモディ首相、安倍首相、マハティール・マレーシア首相、バートルガ・モンゴル大統領と共にスピーカーとして出席した。プーチン氏は、2005年と比べて極東からの人口流出は半減したが、完全に止めるためにも極東の社会の飛躍的発展が必要だと述べた。今後の極東開発の重点課題は、若年層の支援(年利2%のローンによる住宅購入補助)、医療の充実(外国の医療機関の誘致や医療従事者の待遇改善)、文化施設・イベントのリニューアル、ハイテク企業やスタートアップの支援、観光業の発展だという。

モディ首相は、文豪トルストイとガンジーはどちらもインド思想に大きな関心を持っていた偉人だと指摘し、今後の極東開発を支援するためにインドは10億ドルのクレジットラインを開設すると約束した。

安倍首相は、19世紀の詩人チュッチェフの有名な詩「ロシアは頭では分からない／並の尺度では測れない／ロシアは特殊だ、ただ信じることができるだけ」を引用し、ロシアに対しても日本を信じるよう呼びかけた。また、自らプロデュースしたという、日ロの8項目の協力プランとロシアの国家プロジェクトの各項目の関係を示す動画を紹介した。その他、日立造船によるゴミ焼却場建設、トヨタ・セントペテルブルク工場の投資、日野自動車の工場建設、マツダのエンジン工場、ノバテックのLNG事業への

日本企業の参加、JALとANAのウラジオストクへの就航、ロシア人向けのビザ緩和等に言及した。さらに、ロシアとの平和条約締結への意気込みを語った。

平和条約の締結に関してプーチン氏は、「日本を信じているが、様々な問題がある。残念ながら二国関係だけではすまない」と述べ、米国等の第三国に対する日本の義務を考慮する必要があると指摘し、その上で1956年の日ソ共同宣言に基づき平和条約締結を目指す述べた。

全体会合の後、プーチン氏、安倍氏、モディ氏、バトトルガ氏は、フォーラムに合わせて開催された柔道大会を見学した。

プーチン氏の立会い案件

9月4日、プーチン氏は下記の投資事業の記念式典に参加した。

プーチン氏はビデオ中継で、サハ共和国コビャイスキー村の銀鉱石加工工場の始動式に立ち会った。同工場は国際投資会社「Silver Bear Resources Plc」(トロントに上場)のロシア法人「プログノズ」が建設し、年間11万トンの鉱石を処理して75トンの銀を生産する予定。投資額は70億ルーブル。

また、プーチン氏は中継でハバロフスク空港の新国内線ターミナルの始動式に立ち会った。ターミナルの年間処理能力は300万人、投資額は50億ルーブル。設計はドイツ企業が、建設はトルコ企業が行った。なお、ハバロフスク空港は双日、JATCO、JOINからなる日本企業コンソーシア

ムが株式10%を保有している(本誌1270号参照)。

プーチン氏は、サハリンの水産大手ギドロストロイ(本誌1151号に関連記事)傘下の水産会社「クリスキー・リュバク」の色丹島の新工場の始動式にも中継で立ち会った。工場ではスケソウダラ、マダラ、ニシン、サバ、イワシ、イカ、サンマ等の冷凍加工品(一次加工品やフィレ)が生産され、生産能力は1日1000トンの。冷凍倉庫の容量は5000トンで、その他に生産能力1日25トンの魚粉・魚油工場も開設された。建設元請はアイスランドのSkaginnで、投資額は65億ルーブル。200人の雇用が創出され、クリスキー・リュバクの従業員数は500人になった。

ギドロストロイのベルホフスキー取締役会長は、「今後20年はイワシとサバの来遊が増えると分かったので、2017年秋に工場建設を開始した。この辺りでは他にもスケソウダラとマダラが周年獲れる。工場はギドロストロイ・グループでは5つ目の陸上工場で、最もハイテク化された工場だ」と述べた(9月5日付サハリン・インフォ)。

ちなみに、クリスキー・リュバクの工場があるクラボザボツコエ村では、9月にチンロ・センター(太平洋水産海洋研究所;連邦漁業局傘下の水産研究機関)の支所が開設された。同支所はサンマ、サバ、イワシ等の漁に有益な情報を水産会社に提供していく予定(9月4日付サハリン・インフォ)。

日ロ首脳会談

5日には日ロ首脳会談が開催され、安倍首相とプーチン大統領が約1時間半の協議を行った(うちテータテは約20分)。

平和条約については、締結に向けて共同作業を続けることを再確認した。また、安倍首相はプーチン氏が前日に色丹島の水産加工工場の始動式に中継で立ち会ったことについて日本の立場を伝えた。

北方四島における共同経済活動については、観光とゴミ処理に関するプロジェクトが進んでいることを確認し、他のプロジェクトも実施に向けて取り組むことで合意した。

その他、元島民の航空墓参、安全保障分野の協力、ロシアのG8復帰や北朝鮮問題等の国際情勢についても



Silver Bear Resourcesの銀鉱石加工工場 =サハ共和国政府



ハバロフスク空港のターミナル始動式 =ハバロフスク地方政府



27回目となった安倍首相とプーチン大統領の首脳会談 =大統領府

協議した。

また、安倍首相は今回の訪口で、モンゴル及びインドの首脳とも二国間会談を行った。

沿海地方の国際輸送回廊事業が進まない

9月4日にはフォーラムの枠内で、国際関係の専門家が集まる「バルダイ・クラブ」の会合が開催され、いわゆる「ロシアの東方シフト」について議論された。

会合ではトルトネフ副首相が近年の極東の発展についてスピーチを行ったが、その後の議論で、極東開発の問題を指摘する声も出た。例えば、クルチコフ極東・北極圏開発次官によれば、国際輸送回廊「プリモーリエ1」(綏芬河～グロデコボ～ウラジオストク/ナホトカ/ポストチヌイ)と「プリモーリエ2」(吉林省長春～琿春～マハリノ/クラスキノ～ザルビノ)の開発事業は進んでいない。「中国と二国間政府会議を開くと毎回、投資する用意があるという中国企業が現れるが、会議が終わると溶けてなくなる。実際に仕事ができる企業のリストを中国政府が出してくれるのを待っている」という(本誌1213号に関連記事)。連邦税関庁によれば、プリモーリエ1と2の貨物量は年々増加しており、2015年は1万ト、2018年は9万ト、2019年1～8月は10.2万トだった。

また、クルチコフ氏によれば、中ロで二分割したハバロフスク市近郊の大ウスリー島では、ロシア側は民間投資家を見つけられず開発が止まっている。毎年、洪水で水没するような島なので、インフラ整備に多額の資金が必要なのがネックになっているという(9月5日付コメルサント紙)。

極東はビジネスにとって魅力的になったか

今回のフォーラムは第5回という節目にあたり、極東で新型特区(先進発展地区やウラジオストク自由港)が導入されてから5年になるので、経済政策としての極東開発の成果に関する議論も行われた。マクシモフ経済発展次官は、5年間で極東に集まった投資の大半は地元経済のために国内企業が投じた資金であり、「新型特区の優遇制度と安価な労働力を武器にロシアがアジア経済のバリューチェーンに速やかに統合される」という当初の期待が実現していないと指摘し、極東開発の方向性を議論し直す必要があると述べた。

ロ中関係の専門家であるガブエフ氏は、「トルトネフ副首相は当初、東方経済フォーラムはペテルブルク国際経済フォーラムのように大規模で華々しいものではなく、専門性の高い実務的なイベントにしようと思っていた。しかし、年を経るごとにペテルブルクのフォーラムに似たものになっていき、実現されるのか分からない無数の合意文書が締結され、天文学的な金額が発表される場になり、その意味では成功したといえる。2013年以降、極東



フォーラムに合わせて開催された展示会「極東通り」を視察するトルトネフ副首相 =ウラジオストク市政府

には6000億超の投資が集まったが、外国企業の投資はそのうち20%未満であり、ロシア企業にしても以前から極東で活動していた企業が優遇措置を受けるために新型特区の入居企業になっただけであるケースが多い。他方で、極東の投資環境の実態を雄弁に物語るものとして、ハイアットホテルになるはずだったホテルの骨組がある。2012年のAPECウラジオストクサミット開催に合わせて完成させる予定だったが、いまだに未完成のまま。ホテル不足は解消されないままで、今年は豪華客船(コスト・ベネツィア号、客室数2000)がウラジオストク港にチャーターされた。フォーラム主催者は『フォーラムに参加すればベネツィア市民の気分を味わえる』と自慢までしている。私の知り合いの外国人たちは、何度もフォーラムに参加して時間を無駄にするようなことはしていない」と述べた。

一方、トルトネフ副首相は前述のスピーチで、「極東では最近5年間で240以上の事業が始まり、6000億超以上の投資が集まったが、そのうち80%以上はロシアの投資だ。これは自然なことであり、良くも悪くもない。外国企業がマンネリ思考から脱していないことが原因だ。我々は極東の投資環境を変えたが、変えたことをうまく伝えることができていない。極東がよくなったことをきちんと示していかなければならない」と述べた(9月4日付Prima Media、9月6日付コメルサント紙)。

投資家が自分でインフラを作って減税措置

極東・北極圏開発省が、極東におけるインフラ開発に関する新たな法案を作成している。法案によれば、投資事業に必要なインフラを自ら建設した投資家は、法人税、有用鉱物採掘税、土地税、動産税等の優遇措置を受けられる。インフラ建設と優遇措置の詳細は等事業が実施される地方の地元政府と決定する。

極東では2015年から連邦政府が投資家に補助金を拠出して必要なインフラを建設させる制度を導入したが、今回の法案では、投資家は補助金ではなく税制優遇措置を受けられることになる。

採金大手ポリュスのジュラプリョフ副社長は、現行の制度ではインフラ建設に補助金をもらおうとしても金額に限りがあるし、国が整備するのを待っているといつまでも建設されないとして、法案を歓迎している。他方、専門家からは、極東では既に類似の税制優遇措置があるので、法案はあまり意味がないとの声も出ている(9月4日付バドモスチ紙)。

フォーラムの枠内で発表された主な合意案件は下記の通り。

日本企業関連

ロスネフチが 北極圏での事業への参加を呼びかけ

ロスネフチが日本の大手企業とラウンドテーブル会議を開催した。日本からは経済産業省、丸紅、SODECO、日揮、商船三井、伊藤忠商事、三菱重工業、JOGMEC、国際協力銀行等の代表者が参加した。

セチン・ロスネフチCEOは、「日本の皆さんの技術力と商売のスタイル、すなわち粘り強く、労力を惜しまないところを高く評価している。このようなパートナーとは安心して気持ちよく働ける。日本とはサハリン1での長年にわたる協力があるが、同プロジェクトの株主(ロスネフチ、エクソン、ONGC、SODECO)は今年、デ・カストリ港(ハバロフスク地方)に年間生産能力620万トンのLNGプラントを建設することを決定した。LNGは地理的に近い日本で需要があるだろう」と述べた。このLNGプラント「極東LNG」の生産開始は2025年とされており、関係筋によれば、最終投資決定を行うためにまずはFEEDが行われる(本誌1096号に関連記事)。ちなみに、極東LNGが実現すれば、サハリン2は第3トレーンのための原料をサハリン1から調達することができなくなる(9月5日付コメルサント紙)。

また、セチン氏は石油ガスの資源調査から加工までの様々な分野で15の有望な事業への参加を日本に呼びかけていると述べ、特にクラスノヤルスク地方北部の鉱床群開発プロジェクト「ポストーク・オイル」(バンコール鉱床、ロドチノエ鉱床、タグリスコエ鉱床、スズンスコエ鉱床、パヤハ鉱床等;本誌1298号に関連記事)が重要で、北極海航路の主要な貨物の出荷地の一つになるとして、参加を提案した。

ノバテックが西部ガスと合弁会社を設立へ

ノバテックと西部ガス(北九州市)が合弁会社設立に向けた協議を開始することで合意した。合弁会社は、日本及びアジア市場におけるLNGと天然ガスの販売や、西部ガスのひびきターミナルの保管施設増設を行う。西部ガスはひびきターミナルを活用したグローバルビジネスを展開できると期待している(本誌1295号に関連記事)。

丸紅がアムール州でメタノールを買付

丸紅とテフノリージング(実業家ベリョスキンのESNグループ傘下)が、アムール州スコボロジノ市で建設予定のメタノール工場のメタノールの供給に関する合意書を

締結した。工場はガスパイプライン「シベリアの力」から天然ガスを得て年間100万トンのメタノールを生産する計画で(本誌1284号に関連記事)、丸紅は年間100万トンを買い付ける。工場の建設は年内に始まる見込み。

丸紅がロシアのバイオ技術と 展示場建設を支援

丸紅、ロシア直接投資基金、投資会社アエオンの3社が、ロシアのバイオ化学プラント開発会社「ギプロビオシンテズ」に共同出資することで合意した。ギプロビオシンテズは、天然ガス由来のバイオプロテインを開発しており、畜産飼料用添加物や肥料としての需要や、医療や化粧品分野での需要が見込まれている。

また、上記3社とモスクワ州政府は、同州北西部における日ロ技術センター「Shere Expo」の建設を検討することで合意した。同施設には展示会場、商業スペース、ホテル、会議場等が入居し、投資額は500億円以上になると見込まれている。

他にも、丸紅はアエオンとボルゴグラードにおけるメタノール工場の建設事業で協力している(本誌1256号、1296号に関連記事)。

北海道総合商事が 新たな食品関連プロジェクトを計画

北海道総合商事が極東投資誘致・輸出支援局と8件の合意文書を締結した。このうち4件はサハ共和国での事業で、野菜温室「サユリ」の第3段階、ゴミ処理事業、ヤクーツク空港のターミナル改修事業、日本の寒冷地技術を用いたホテルの改修事業。

この他、同社は沿海地方で野菜の加工事業、サハリン州でサケマスの孵化・放流センター建設事業、アムール州でトウモロコシ、大豆、コム、小麦等の加工事業と、農機の運用におけるGPS導入事業を計画しているという。

日本企業がサハ共和国の 橋建設やスマートシティ事業に協力

サハ共和国政府と駒井ハルテックがレナ川横断橋の事業化調査の共同実施に関する覚書を締結した。

また、同政府は三井物産及び野村総合研究所と、ヤクーツク市におけるスマートシティ事業への協力に関する覚書を締結した。

ロシア郵便が日本製品をネット通販

ロシア郵便と株式会社「いつも。」が協力覚書を締結した。ロシア郵便は今年11月にロシアで新たな日本製品のネット通販サイト「kupi japan(仮称)」(kupiはロシア語で「買いなさい」の意)を立ち上げる計画で、「いつも。」が商品情報、販促素材、受注、発送を行う。ロシア郵便はサイトの運営とロシア国内での配送を行う。

ポドグゾフ・ロシア郵便代表取締役は、「ロシアでは日本製品は人気がある。『いつも。』と協力することで、最適な価格で迅速に日本製品を消費者に届けられる」と述べた。ロシア製品を日本に輸出する可能性もあるという(9月5日付Cnews.ru、RBC)。

「いつも。」はネット通販のコンサル・アウトソーシング会社で、アマゾン・ジャパンのサイト内販促サービス等を提供している。

外国企業の案件

ノバテックがインドのLNG市場に参入へ

ガス大手ノバテックが、北極圏のLNGプロジェクト「アルクチックLNG2」の株主(ノバテック、トタル、CNPC、CNOOC、Japan Arctic LNG(三井物産とJOGMECのコンソーシアム))が、同プロジェクトの最終投資決定を下したことを発表した。LNGプラントは年間生産能力1980万ト、で、第1トレーンは2023年、第2トレーンは2024年、第3トレーンは2026年に始動する。投資額は213億ドル(ちなみに、年間設計生産能力1650万トのヤマルLNGは270億ドル)。LNGプラントのEPCコントラクターはTechnipFMC、Saipem、NIPIガスのコンソーシアム、設計はサレン(RHI RussiaとSaipemの合弁会社)で、設備の90%は既に納入契約を締結済みで、試掘井の掘削や道路の建設等も始まっている。

なお、ミヘリソン・ノバテック理事長によれば、アルクチックLNG2の次のプロジェクトは「アルクチックLNG1」。1は2と同様の着底式洋上プラントで、年間生産能力も同じ1980万ト。設置場所も同じオビ湾のウトレンニー・ターミナルで、原料基盤はグイダン半島の鉞床(シトルモボエ鉞床やグイダンスコエ鉞床とみられる)。第1トレーンの始動は2026年と見込まれている(9月5日付コメルサント紙)。

また、ノバテックは今回、インドの国営LNG輸入会社「ペトロネットLNG」と相互理解覚書を締結した。両社はインドにおけるロシア産LNGの販売で協力し、LNG自動車や給ガスステーションの普及に共同で投資する意向。

ノバテックはインドのLNGインフラ会社「Eエナジー」(富豪ヒラナンダニ氏傘下)とも相互理解覚書を締結した。両社はインドやバングラデシュにおけるLNGの販売やLNGターミナルの建設で協力する。

ノバテックはこれまで、アジアでは主に中国と日本をターゲットにしており、アルクチックLNG2プロジェクトには両国の企業も出資している。インド向けにはガスプロムがヤマルLNGから輸出しており(同社はインドの国営ガス会社GAILと年間250万トのLNG供給契約を締結している)、ノバテックが直接販売に乗り出すのは今回が初めてとなる。インドのLNG輸入量は2018年が前年比16.6%増の2240万トと増加しており(主な輸入先はカタール)、2040年には年間6300万トに達するとの予想もある。

専門家は、インド企業は、ノバテックがムルマンスクとカムチャツカに建設するLNG積替え施設に出資する可能性があるとみている。特にムルマンスクはヤマル半島からインドにLNGを輸送する際の積替えに利用されるとみられる。ノバテックとしては、西回りルートは市場としては欧州は価格相場が低い上にガスプロムと競合するので望ましくなく、欧州より有望なインドへの輸出が増えれば、ムルマンスクの積替えターミナルの稼働率を上げることもできる(9月5日付コメルサント紙)。

この他、ノバテックは国営海運会社ソフコムフロートと合弁会社設立に関する合意書を締結した。合弁会社はアルクチックLNG2用の氷海航行用LNGタンカーの建造と運用を行う。関係筋によれば、タンカーはヤマルLNG用と同じ15隻が沿海地方のズベズダ造船所で2025年までに建造される見込みで、需要があればさらに2隻が追加される。17隻の建造費用は55億ドルとみられ、対外経済銀行が年利4.85%でファイナンスする。

ヤマルLNG用のタンカーは氷海と通常の海で使用できるが、アルクチックLNG2用のタンカーは氷海用に特化した性能になる見込み。同プロジェクトではアジアへの輸出が増える予定である。東回りルートは氷が多いからだ。北極海航路を抜けたタンカーは、カムチャツカ(西回りならムルマンスク)に建設される積替えターミナルで通常のタンカーにLNGを積替えることになるが、これらの通常のタンカーはノバテック、ソフコムフロート、中国コスコ、中国シルクロード基金の合弁会社が運用する予定。ノバテックのミヘリソン理事長によれば、合弁会社は他の事業パートナー、すなわちトタル、CNPC、CNOOC、三井物産の出資を受ける可能性もある(9月4日付コメルサント紙)。

サムスン重工業がズベズダ造船所に協力

国営ロスネフチ傘下のズベズダ造船所と韓国のサムスン重工業が、アルクチックLNG2向けのLNGタンカーの設計に関する契約を締結した。サムスン重工業はズベズダ造船所及び設計事務所「ラズリト」にタンカーの設計で協力する。タンカーはLNGを燃料とし、出力4万5000kW、厚さ2.1mの氷海を航行可能で、ロシアで初めて建造される本格的な氷海航行用LNGタンカーとなる。

この他、サムスン重工業はズベズダ造船所及びラズリトに、積載重量4.2～12万トンのほしけ型タンカーの設計でも協力する。

ちなみに、関係筋によれば、ズベズダ造船所建設の第1期工事を受注したストロイ・グループが納期を破り契約を破棄されており、造船所の完成が遅れる可能性がある。ズベズダ造船所の建設は2009年に始まったが、これまでに元請会社となった実業家ボルボト氏のRDS、実業家ルカシェンコ氏のKERが納期を破って解約されている（ボルボト氏は40億を横領した容疑を受けて海外逃亡中）。

ズベズダ造船所では、第1期完成後には補給船や氷海用タンカー、第2期完成後には大型タンカーや掘削用プラットフォーム等を建造可能になる。関係筋によれば、今回のストロイ・グループの解約を受け、第1期の残りは中国建設（CSCEC）が20～30億で受注するとみられる。第2期については中国交通建設（CCCC）が主要な施設の建設を合計770億で受注しており、工事は順調に進んでいるという。現在は、屋根のある船台がないまま屋外で建造が行われており、2020年にはロスネフチ向けのアフラマックス級タンカーが完成する予定（9月4日付RBC Daily）。

タタ・パワーが カムチャツカの石炭鉱床を開発

インドの電力大手タタ・パワーのロシア法人「Far Eastern Natural Resources」（FENR）と極東開発公社が、カムチャツカのクルトゴロフスコエ石炭鉱床の開発に関する合意書を締結した。FENRは先進発展地区（TOR）カムチャツカの入居企業として、同鉱床での採掘、加工、輸送、船積みを行う。始動は4年後で、当初の年間生産能力は150万ト、3年後には750～800万トになる。確認済み埋蔵量は2億5000万ト。FENRはすでに鉱床の開発ライセンスを取得済み。第1段階の投資額は4億2000万で、800人の雇用が創出される（本誌 [1294号](#) に関連記事）。

フォーラムではこの他に、インドの国営石炭会社「コール・インディア」と極東投資誘致・輸出支援局が、ロシアにおける石炭分野への投資に関する合意書を締結した。コール・インディアは極東のコークス用炭の開発事業への投資を検討しており、ドルグチャン、コルマル、メチェル等と協議を行っている。

KGKがダイヤモンド加工施設を拡張

インドのダイヤモンド研磨会社KGKが、2017年にウラジオストク空港の旧ターミナルに開設したダイヤモンド加工施設を拡張する。施設にはロシアの国営ダイヤモンド会

社アルロサ、貴金属保管公社ゴフラン、税関、ダイヤモンド取引所も拠点を開設し、ダイヤモンドクラスタとなる予定。KGKはこれまでに4.6億を投資済みで、拡張事業にはさらに15億以上を投資する。

中国シリウスが極東で メタノールの生産を計画

香港の「Sherwood Energy」（中国シリウス・ホールディング傘下；本誌 [1183号](#) に関連記事）が、サハ共和国で天然ガスを採掘してパイプラインで1200km離れたハバロフスク地方アヤン市に送り、同市でメタノールに加工する計画を発表した。事業総額は7400億で、第1段階では3000億を投じて年間720万トのメタノールを生産するという。

原料は当面は、シリウス傘下のサハ共和国のトゥイマーダネフチェガス（保有する鉱床の予想埋蔵量3320億 m^3 ）と同共和国政府傘下のレンスクガス（同確認済み埋蔵量350億 m^3 ）が供給する。いずれもパイプライン「シベリアの力」のカバーエリアからは外れた位置にあり、レンスクガスは現在はレンスク市向けに少量（年間5000万 m^3 ）を採掘している。

パイプラインで大規模な輸送を行うには年間200億 m^3 の採掘が必要だとされているが、シリウスは必要数量を集められないと専門家はみている。また、パイプラインの建設費が高く、年間720万トという数量も大きすぎなので、事業の実現は難しいという（9月4日付コメルサント紙）。

中国シノメックが 沿海地方で発電所を建設

中国のエンジニアリング会社「シノメック」（Sinomec、中国エネルギー）と沿海地方開発公社が、合弁会社設立に関する合意書を締結した。両社は中国側90%、ロシア側10%の持分で9月に合弁会社「極東エネルギー会社」を設立する。中国側にはシノメックの他にも中国企業が参加する可能性がある。

合弁会社の最初の案件は、カジノゾーン「プリモリーエ」向けの出力10万kWのガス炊き発電所の建設。投資額は約100億で、第1段階（出力2.5万kW）は2023年に始動する予定。

同社は今後、電力が不足している沿海地方北部等への電力供給のために発電所の建設を進める意向。

シノメックは以前には沿海地方で製油所の建設を提案していた（本誌 [1256号](#) 参照）。この他、ロシアではカレリア共和国（北西連邦管区）で小型水力発電所の建設計画を進めている（本誌 [1169号](#) に関連記事）。

フェスコが 中国向けLNG輸送事業を立ち上げ、 スバルの自動車部品を高速輸送、 ザルビノ港に石炭ターミナルを建設

海運大手フェスコ(スマ・グループ傘下)が、中国のLNG輸送会社「Zhe Jiang Rui Neng Ocean Shipping」及び「Best Ship Energy Management」と、LNG輸送サービスに関する合意書を締結した。

合意書の枠内で、三者はロシア極東から中国へのタンク車によるLNG輸送で協力する。フェスコは鉄道台車と船を、中国側はタンクを提供する。中国北部へは鉄道で、中部・南部へは船で輸出する。将来的にはアジアの他国への輸送も行う意向。

この他、フェスコはポーランドの鉄道輸送オペレータ会社「PCC Intermodal」と、EUと日本、韓国、中国間のシベリア鉄道経由の貨物輸送における協力合意書を締結した。両社は今後、当該ルートの利用拡大に向けて上記の国でビジネスミッションを行う。

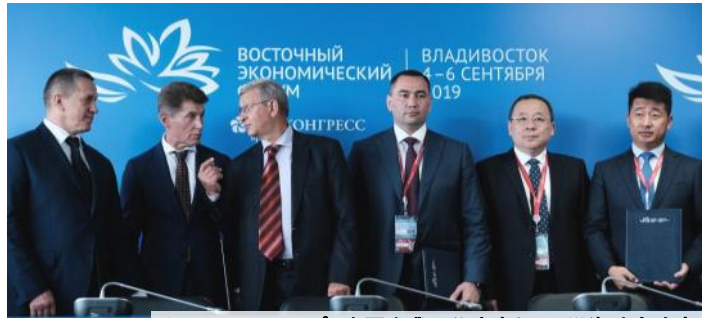
また、フェスコとロシア鉄道が輸送書類を完全に電子化した複合一貫輸送サービスを開始し、9月4日にウラジオストク海洋商業港(フェスコ傘下)で横浜から持ち込まれたモスクワ向けコンテナの発送が行われた。電子化により、ウラジオストク港で通関等の手続きにかかる時間が5日から21時間に短縮される。今回の貨物は自動車部品で、双日とスバル・ロシア法人の貨物。

また、フェスコはモンゴル政府と、沿海地方南部のザルビノ港にモンゴル産石炭を輸出するための石炭ターミナルを建設することで合意した。同社はモンゴルの石炭会社「エルデネス・タバン・トルゴイ」と合弁会社を設立し、ターミナルを共同運営する予定(9月4日付コンクレント誌)。

中国・猛牛が沿海地方から牛乳を調達へ

中国の酪農大手「猛牛乳業」(Mengniu Dairy Group)が、ロシアの投資会社システムが沿海地方で建設する酪農施設から牛乳を買い付ける。

システム傘下の農業ホールディング「ステップ」(本誌1297号)に関連記事)は、沿海地方で15万haの農地を取得し、飼育数5万頭、年間生産能力50万トンの酪農施設を建設する計画。投資額は450億円。事業には以前から沿海地方で活動している中国の酪農大手「中鼎牧業」(Zhong Ding Dairy Farming; 本誌1237号)に関連記事)も参加し、合計4000人の雇用が創出されるとのことで、実現すれば世界的にも大きな規模の酪農プロジェクトになる。牛乳は猛牛乳業の中国工場向けに輸出される予定で、関係筋によれば、同社は将来的にステップと合弁会社を設立する可能性がある(9月3日付コメルサント紙)。



システム、ステップ、中国企業の代表者ら =沿海地方政府

沿海地方では以前にベトナムのTH true milkやロシアのルスアグロも酪農プロジェクトの計画を発表した(本誌1211号、1256号)に関連記事)。

なお、9月初めにはロシアから初めて中国に原乳5トンを輸出された。原乳は沿海地方で生産されてハバロフスク地方のペレヤスラフスキー牛乳工場で処理されたもので、トラックにより沿海地方のポルタフカ～東寧の国境検問所経由で輸出された。今後は毎月20～100トンを出荷する予定。これまでロシアからはアイスクリームや乳酸製品等の加工乳製品が輸出されていた。

中国コフコが アムール州の大豆3万トンを買付

中国の食品大手コフコ(Cofco、中糧集団; 本誌1294号)に関連記事)とアムール州の農業大手「アムールアグロコンプレクス」が大豆の供給契約を締結した。

契約によりアムールアグロコンプレクスはコフコに2019年産の大豆3万トン超を供給し、農業技術の発展に向けて協力する。契約金額は1200万ドル超。前者のサラプキン社長によれば、将来的にはトウモロコシと小麦を輸出する可能性もある。同社は昨年、中国への小麦輸出を開始した(本誌1234号参照)。なお、コフコは沿海地方でも大豆を買い付けている(本誌1298号参照)。

コフコの代表者は、「ロ中の首脳は2024年までにロシア産大豆を300万トン供給することで合意したと聞いている。アムール州での大豆生産量が増大することを強く期待している」と述べた。

インドの種子・農薬メーカーが ロシアに投資

インドの種子・農薬大手「UPL」とロシア直接投資基金(RDIF)が、ロシアの農業分野への共同投資に関する合意書を締結した。

UPLはロシア法人「Advanta Seeds」を通じて、以前からロシアの20以上の地方で農薬を販売している。RDIFとの提携によりロシア事業をさらに拡大する意向。

インド企業が ブリヤート共和国で点滴薬生産

インド企業「Star Overseas Ltd」とブリヤート共和国政府が、同共和国における点滴用輸液の生産工場の建設に関する合意書を締結した(本誌[1292号](#)に関連記事)。投資額は4億円で、同社は50%を出資し、残りはロシアのパートナー企業が出資する予定。

インド企業がマガダン州で資源採掘

インドの企業グループ「サン」(SAN)のロシア法人「サン・ユーラシア」とマガダン州政府が協力合意書を締結した。

サンはマガダン州で金、銀、銅、石炭の採掘事業に参加する意向。

ノソフ・マガダン州知事は、「ロシアでは鉱床採掘のライセンスを取得するのに数年かかるが、マガダン州では45日で取得できるようにする」と述べた。同州は未開発の鉱物資源が豊富であり、金と銅の採掘・精錬を伸ばし、モスクワからの補助金に頼らず自立することを目指している。

ちなみに、今回のフォーラムでは、ロシアの採金大手ペトロパブロフスクとマガダン州政府が、同州のプリモルスコエ鉱床の開発に関する合意書を締結した。同鉱床の埋蔵量は金3ト、銀700トとされ、ペトロパブロフスクは2020年に開発を開始する予定。鉱石は州内の自社工場加工される。

フィンランド企業がカムチャツカに 高級温泉ホテルを建設

フィンランドの木造住宅建設大手ホンカ(Honka)のロシア総代理店「ロッサ・ラケンネSPb」(ロッサ;本誌[1061号](#)に関連記事)が、カムチャツカに高級温泉ホテルを建設する。

ホテルはペトロパブロフスク・カムチャツキー市から43km、エリゾボ空港から21kmのラゾドリヌイ村付近で開発中の観光クラスター「ゼレノフスキエ・オゼルキ」(本誌[1238号](#)に関連記事)内に建設される。総面積3195㎡、部屋数10、定員20名の高級ブティックホテルで、フィットネスセンター、ビリヤード室、映画館、屋内・露天風呂、サウナ等が併設される。設計から内装まで全てをホンカが手がけ、フィンランド産のマツ等の天然の建材が使用される。敷地には運動場やヘリポート(スキーや釣りの送迎)が開設され、ホテルは周年稼働する。

香港企業がカムチャツカで観光投資

香港の「Sun Group」のロシア法人「アークティック・オーシャン・ホールディング・グループ」は、カムチャツカの先進発展地区(TOR)カムチャツカの700haの用地に572億円を投資し、観光クラスター「アジア村」を建設する。

浦項とウラジオのテクノパークが提携

韓国・浦項市の「浦項テクノパーク」とウラジオストク市のテクノパーク「ルースキー」(極東連邦大学テクノロジー企業活動支援基金が運営)が相互理解覚書を締結。

覚書の枠内で両テクノパークは、ハイテク、バイオ、エネルギー、新素材等の分野で互いの国の開発技術の採用や量産化を目指す。浦項側は今後、極東連邦大学との協力を拡大していく意向で、以前にはロシア側のナマコから化粧品を作る技術に関心を示していた。

なお、フォーラムではこの他に、韓国のデベロッパー会社「Korea Land & Housing Corporation」(LH)が、沿海地方に韓国企業の工業団地を建設する意向を発表した。

ちなみに、フォーラムでは、テクノパーク「ルースキー」をベースにモスクワ郊外のイノベーションセンター「スコルコボ」の沿海地方支部が設立されることが決定した他、同テクノパーク内に1000㎡のコワーキングスペースが開設された。

シノコーが北極海航路に関心

国営原子力企業ロスアトム傘下の北極海航路トランジット輸送支援会社「ルスアトム・カーゴ」、韓国の海運技術研究所Komeri、韓国の海運会社シノコー(長錦商船)が、北極海航路の活用に関する協力覚書を締結。3社は今後、北極海航路による貨物輸送の実現に向けて情報交換を進める。

マクドナルドが極東進出へ

マクドナルド・ロシアのカレナ代表取締役が、2020年にウラジオストクに極東1号店をオープンすることを発表した。同年には10億円以上を投じて極東で複数の店舗を出店する予定。沿海地方では今後2～3年で5～10店舗



以上がオープンする。極東の店舗ではオホーツク海で獲れる水産物を使用するという。

マクドナルドはロシアで約680店舗を展開しているが、極東には進出しておらず、現在の東端はノボクズネツク市（シベリア連邦管区ケメロボ州）となっている。他方、極東では既にバーガーキング、KFC、サブウェイが進出している（9月5日付コンクレント誌）。

ロシア企業の案件

沿海地方でアジア向けの水浄化剤を生産

スコルコボ発のスタートアップ企業「ピオミクログリ・ポストーク」(BV)が、沿海地方の先進発展地区「ナジェジジンスカヤ」の入居企業として、工業団地「プリモーリエ」内に水浄化剤の生産工場を建設する。

浄化剤は、石油や洗剤等で汚染された水を浄化する環境にやさしい化学品で、50ヶ国で100以上の特許を登録済み。BVのエラギン代表取締役によれば、主な販売先はマレーシア、インドネシア、中国で、その他にもアジア、オーストラリア、北米に売り込んでいく。アジア向けが中心になるので、工場は沿海地方に開設することに決めたという。投資額は2170万\$。

ルスギドロがEV用給電スタンドを開設

国営電力会社ルスギドロが、沿海地方で電気自動車（EV）用の給電スタンド網の設置を開始した。

沿海地方では近年、日本からの中古EVの輸入が増えており、ロシアで使用されているEVの3台に1台は沿海地方にあるほどとなっている。これまで同地方に給電スタンドは3ヶ所しかなく、急速充電機能もなかったため、EVのユーザーは自宅の電源で充電することが多かった。

今回、ルスギドロはウラジオストク、ウスリースク、アルチョムに計10のスタンドを開設した。規格は日本製EVにも欧州製EVにも対応しており、急速充電では30分未満で充電が終わる。料金は携帯電話のアプリで支払うことができ、最初の2週間は無料。

サハリンで水素燃料列車の開発計画

機械メーカー「トランスマシホールディング」、国営原子力企業「ロスアトム」、ロシア鉄道、サハリン州政府が、サハリン州における水素燃料列車の開発事業に関する協力合意書を締結した。水素燃料列車の開発が進めば、サハリン州で試験的に運行し、その後、極東の他の電化路線エリアでも使用される可能性がある（本号 [16頁](#) に関連記事）。

アンテイが漁船を建造

実業家ミフノフ氏の水産大手「アンテイ」（本誌 [1266号](#) に関連記事）と「ナホトカ造船工場」が、複数の漁船の建造に関する合意書を締結した。投資額は100億\$超。

MTSがウラジオのデジタルツインを作成

通信大手MTSがルースキー島のITクラスタに参加し、最初のプロジェクトとして、ビッグデータ解析とIoTの技術を用いてウラジオストク市の地理情報（交通情報や都市インフラの利用情報等）を集積したデジタルツインを作成すると発表した。これによりウラジオストク市の観光のポテンシャルを分析したり、町の安全を守ることができるという。

ITクラスタには他にもガスプロム、ロシア鉄道、ロステレコム、ロスアトム、ロスゲオロギアが参加する意向を表明している。

サハリンのKARVIが最優秀輸出会社

北海道銀行の支援を受けて2016年に札幌に進出したサハリンの窓枠メーカー「KARVI」（本誌 [1158号](#) に関連記事）が、今回のフォーラムに合わせてロシア輸出センターが選出した「工業分野の年間最優秀輸出業者」の中小企業部門の受賞者になった。同社は札幌の他に東京と大阪にもショールームを出している。日本の建設会社とパートナー関係を構築してビジネスを発展させていることが評価された。



ルスギドロの給電スタンド = 同社サイト

連邦ニュース

経済

タタルスタンで
ハイアールの洗濯機工場が始動

8月28日、タタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ市で中国の家電大手ハイアール(海爾集団)の洗濯機工場が始動した。同日付で同共和国政府が伝えた。

ハイアールは2016年にナベレジヌイエ・チェルヌイ市で冷蔵庫工場を始動させており(本誌1141号参照)、合計12の家電工場や金属・プラスチック部品工場の建設を予定している。2つ目となった今回の洗濯機工場は、年間生産能力50万台、投資額は約5000万ドル。(8/28)



ハイアールの洗濯機工場 =タタルスタン共和国政府

経済

仏・イスラエル企業が
眼科検診機器を現地生産

国営ロスナノが仏・イスラエルのコンサルティングLuneau Technology Operations(LTO)と組んで、眼科医療機器Visionixシリーズの現地生産を開始した。9月5日付でロスナノが伝えた。

ロスナノ傘下の「テフノ・スパルク」とLTOは合弁会社Visionix Rusを設立し、瞳孔、角膜、眼圧、屈折力等を計測するLTOの多機能眼科用機器Visionixシリーズ、VX130+、VX120+、VX110、VX220、VX230の生産を開始した。年内にはさらにVX75、VX60、VX55、VX22など他のLTO製品の製造・販売ライセンスを取得する見通し。これら機材は、緑内障、白内障、角膜異常の診断などに用いられる。投資金額等は明らかにされていないが、Visionix Rusの持ち株比率はロスナノ側50.67%、LTO側49.33%。

調査会社DISCOVERY Research Groupによると、2017年のロシアの眼科用機器市場規模は、金額ベースで前

年比14.6%増の8290万ドル。ほぼ全てを外国製品が占めており、ロシア製は4.4%に過ぎないという。ロスナノにとってこの分野は初めてで、Visionixシリーズもロシアには輸入されていないが、市場の成長率を毎年10~15%と見込んでおり、その30%を占める計画だという。医療関係者によると、ロスナノでは、今回の案件で自社の財務状況の改善を目論んでいる。ロスナノグループの今年上半期の決算では、投資案件の再評価や為替レートの影響があり、前年同期22億円の純利益計上から139億円の損失計上へと赤字に転落している。

大手眼科クリニックチェーンによると、ロシアの眼科用機器市場は韓国、日本、アメリカの製品などで飽和状態にあり、機器の価格は機能に応じて3000~1万5000ユーロ。眼科クリニックなどがなじみのないVisionixシリーズの製品に切り替えるには、価格を輸入機器より30%程度安価に設定する必要があるとの指摘もある(9月5日付コメルサント紙)。(9/5)



Visionixの機器 =ロスナノ

経済

国営企業の幹部が
米GEへの産業スパイ容疑で逮捕

国営ロステク傘下の「統一エンジン製造会社」(ODK)の幹部職員が、訪問したイタリアの空港で産業スパイ容疑で逮捕された。逮捕は、米国の要請に基づくもので、プーチン大統領は、ロシアの新型ジェットエンジン開発を背景とした「国家関係を悪化させる行い」と非難している。9月6日付で、RBC Dailyが伝えた。

ロステクによると、8月30日(9月3日という報道もある)、イタリアのナポリ空港にモスクワから休暇のため夫人とともに到着したODK事業開発部長のコルシュノフ氏が、イタリア当局によって身柄を拘束された。これは米国政府の要請に基づくもので、コルシュノフ氏に対して、自身が関与した国産新型中距離旅客機「MS21」(本誌1193号、1253号、1272号)に関連記事)搭載のPD14型ジェットエンジン開発を巡って、米General Electric(GE)から知的所有権や書類を盗んだ産業スパイ容疑がかけられている。米司法省によると、コルシュノフ氏は、イタリアのGE関連企業の元職員らに金銭を支払って、GEの機密情報を不正に入手したという(9月6日付フォーブス誌)。今後は、ナポリの裁判所がコルシュノフ氏を米国に引き渡すかどうか

かを決定する。

コルシノフ氏の逮捕について、東方経済フォーラムに参加中のプーチン大統領は、ODKがMS21用にPD14を開発中であること、イタリアの企業とエンジン開発についてのコンサル契約を締結したのは普通のビジネス取引であること、MS21がボーイング社の同種機と直接に競合するものとなることなどを指摘し、今回の逮捕について「大変悪質な行い」で、「国家関係を悪化させる」と強く非難した。ロステクでは、コルシノフ氏は潔白であるとして、外務省や大使館などあらゆる外交ルートを通じて同氏の本国帰還を求めていく方針で、外務省もこれを全面的に支援するという。

ロシア外務省によると、2008年以降ロシア人が米国の要請により第3国で逮捕される事例が46件発生している。イタリアでの有名な事例としては、2002年のソルトレイクシティ五輪での審判員買収疑惑で、実業家トフタフノフ氏がベネツィアで逮捕された事件があるが、この時は同氏は一審の決定を覆した控訴審決定によりロシアに帰還している(9月6日付コメルサント紙)。(9/6)

運輸

アリエクスプレスが ロシアで注文をまとめて配送

中国アリババ傘下のネット通販大手「アリエクスプレス」が、9月から1人のユーザーによる複数の出品者への注文を一つにまとめて配送するサービスを開始する。9月2日付でコメルサント紙が伝えた。

現在のシステムでは、複数の出品者への注文はばらばらに配送されており、注文1件の平均単価は約9ドルになっている。新システムでは注文金額5ドル以上は送料無料となり、また、中小都市への配送は現在は注文から30日以上かかっているが、効率化により、現在の半分の日数で配送可能になると見込まれている。さらに、配送途中の紛失も減るとされている(市場関係者によれば、現在は注文の7~8%が紛失している可能性がある)。

アリエクスプレスは8月末に、注文の無条件返品サービスも開始しており、今回のまとめ配送サービスと合わせることで、ロシア向けの衣料・ファッション用品の販売拡大と、全体的な平均単価の引き上げにつながると期待している。

市場関係者は、アリエクスプレスは安いものを買うサイトなので、まとめ配送は単価には影響しないとみている。ロシアでは2020年から海外ネット通販の無関税枠が1ヶ月に1人あたり200ユーロに下がる予定になっており(現在は500ユーロ)、欧州のサプライヤーは単価を下げて販売する方法を模索しているという。また、配送日数については、まとめ配送で短縮できる余地は小さいが、配送コストは節約できるという。

アリババ・ロシア法人の2018年の売上は116億ドル、純損失は21億ドル。同社はMail.ru、メガフォン、ロシア直接投資基金と、ロシアにおけるEコマースのための合弁会社を設立する予定になっている(本誌1292号参照)。(9/2)

金融

独投資会社が ロシアの年金運用会社に出資

ドイツの投資会社KGALがロシアの年金運用会社「トリンフィコ」の株20%を取得する。9月6日付でRBC Dailyが伝えた。

関係者によると、KGALの子会社KGAL New Frontiers GmbHとルクセンブルグの関連会社Thunderbolt Partners S.A.が、トリンフィコの株式をそれぞれ10%取得する。KGALとThunderboltの支配株所有者は同一で、フランスの投資家イングラム氏とルバル氏。今回の取引価格は公表されておらず、関係者も多数のプロジェクトに投資しているトリンフィコのような企業の非公開株の評価は難しいという。KGALによると、投資の理由はトリンフィコのビジネスモデルがKGALと同じであることだという。トリンフィコはKGALの参加により、不動産、インフラ整備、航空機リースなどへの投資の活性化や新プロジェクトの開始を予定している。

トリンフィコは1993年設立の投資会社で、所有者は実業家ベライ氏、バラノビチ氏、マルシー氏。格付け会社「エクスペルトRA」のデータでは、2019年6月末時点で、同社の運用額は475億ドル(業界第23位)で、大半はロシア鉄道の年金基金「ブラゴソストヤニエ」の資金。主な出資先は、クローズエンド型投資信託215億ドル、企業年金基金188億ドルなど。もともと年金基金への出資はこの2年間で大幅に減少しており、資産額も2017年末の1332億ドルの約3分の1になっている。所有不動産は、サンクトペテルブルクのプルコボ空港近郊のオフィスビル「ユピテル」等の他、タマニ半島(南部連邦管区クラスノダル地方)にブドウ畑2300haを所有している。

不動産市場関係者によれば、KGALは数年前からロシアへの進出を計画していた。主な関心分野は、不動産、航空機リース・整備、電力だが、ロシアの有望な投資会社をパートナーとして自社の存在をアピールし、ロシアの投資家を欧州での自社プロジェクトに誘致する狙いもあるとみられている。昨年のロシアへの外国からの投資は88億ドルで対GDP比ではここ10年間で最低となったが、ドイツからロシアへの投資額は、2008年以来最高となる30億ユーロ超を記録した。(9/6)

食品

郊外ベッドタウンで増加する
酒販チェーン店

ロシア各地の都市で酒販店の数が増加傾向にある。9月6日付でコメルサント紙が伝えた。

地図検索サービス「2GIS」によると、モスクワで現在営業している酒販店は3100店、ビール取扱店は2000店弱で、昨年8月からそれぞれ9%と11%増えた。同様の傾向は地方では更に顕著で、増加が最も著しかったボルゴグラード市(南部連邦管区)では、1年間で酒販店が157店(69%増)、ビール取扱店が566店(26%増)に増えた。またウファ市(沿ボルガ連邦管区)では酒販店が254店(39%増)、ビール取扱店が418店(17%増)に増えた。

これら酒販ディスカウントチェーンは他の小売業と異なり、まず地方からチェーンを拡大した後にモスクワへ進出している。連邦・地域アルコール市場研究センターのドロビズ代表取締役によると、これは2012～13年頃に始まった現象で、一般店舗でのアルコール販売を禁止する規制案が地方政府で検討され始めたことを受け、企業がこれに備え始めたことが背景にある。2016年1月に販売規制が実際に施行されたサハ共和国の場合(本誌 [1245号](#) に関連記事)、それまでは1400店の一般店と100店弱の酒販店があったが、規制導入後は約750の店が食品の取扱いをやめ、酒販専門店に移行した。

酒販店の増加が特に著しかったのはチェリャビンスク市(ウラル連邦管区)で、1年間で酒販店が1100店(35%増)、ビール取扱店が940店(34%増)に増え、食品店とスーパーの店舗数(1800店)を11%上回った。同地を創業地とする大手酒販ディスカウントストア「赤と白」は、地方からチェーン網を拡大してモスクワへと進出し、2018年は店舗数を730店(総床面積58万7800㎡)、売上を3010億円まで伸ばした。同社は現在、ニジニ・ノブゴロド市を創業地とする酒販チェーン「ブリストル」(330店、売上816億円)、食品小売大手「ディクシー」との合併交渉を進めている。

酒販店は郊外のベッドタウンに多く分布しており、ロストフ・ナ・ドヌー市(南部連邦管区)の場合、郊外のボロシロフスキー地区区(184店)やソビエツキー地区(174店)が最も店舗数が多く、中心部のレーニンスキー地区の店舗数は55店に留まっている。チェリャビンスク市でも、郊外のクルチャトフスキー地区の酒販店が283店なのに対し、中央区は137店に留まっている。

サンクトペテルブルクのブィボルグスキー地区では、食品店160店に対し、酒販店は330店と倍にのぼる。またプリモルスキー地区でも、食品店110店に対し酒販店が239店となっている。一方、市中心部のアドミラルテイスキー地区では、食品店180店に対し酒販店は112店に留まっている。

モスクワでは地方都市と状況がやや異なり、市中心部に平均以上の所得を持つ人々が多いことから、ワインや高級酒の消費割合が高くなっている(アルコール飲料大手ベルガ・グループ調べ)。

コンサル企業「DNA Realty」のベリフ代表取締役は、「郊外のベッドタウンには酒販店の主要顧客が集まっている。大手チェーンが市中心部に1店舗だけ店を開くこともあるが、これはブランドイメージを向上させるためという側面が強い」と述べている。同氏によると、酒販店は他の小売店と異なり客を独力で呼び込むことができるため、他の業者が手を出さない(繁華街から外れた)安い立地に店を構えることができる。新規出店に際して大きな制約となるのは、医療・児童施設・教育機関の半径100m以内での酒類の販売を禁止する条項だという。

こうした郊外酒販店の急増はしかし販売量の拡大にはつながっていない。商品流通情報管理システム「エガイス」によると、2019年1～7月のロシアのアルコール製品販売量(ビール、シードル、メドブーハを除く)は、前年同期比2.99%の増加に留まっている。またドロビズ氏の予測では、今年のビール販売量は前年比2%増となっている。

「マリイノ医療センター」のテレンチェフ氏は、「酒販店の数やアクセスのしやすさがアルコールの消費量に影響を及ぼすことは基本的になく、重要なのは健康的なライフスタイルを広めていくことだ」と述べている。同氏は、酒類の販売を酒販店に限定すれば、消費者が食品を買うついでに衝動買いする機会は減ると歓迎しており、販売時間帯や販売場所に対する規制は現行のもので既に十分だとみている。またサンクトペテルブルクの非営利企業家団体「アルコール市場専門家クラブ」のチェルニゴフスキー氏は、酒販店の急増と市民の生活水準の低下との間に関連性はなく、むしろ(密造でない)正規の酒類販売の普及を示していると指摘する。

調査会社インフォラインのブルミストロフ氏は、大都市の酒販チェーン店の市場は2021年までは飽和しないだろうとみている。(9/6)

自動車

いすゞがピックアップトラックの生産を検討

いすゞロシア法人「いすゞ・ルス」(いすゞと双日の合弁会社)のゴルリエ代表取締役によれば、同社は2023年以降にロシアでピックアップトラックを生産する可能性がある。9月4日付でベドモスチ紙が伝えた。

いすゞは2006年にロシアでの生産を開始し、現在はウリヤノフスク州で中型・大型トラックをSKD生産している。昨年にはロシアのソラーズとの合弁会社「いすゞ・ソラーズ」が特別投資契約(SPIK)の枠内で、新モデルのトラックの開発やエンジン等の部品の現地生産を行うことを発表した(本誌 [1192号](#)、[1241号](#)、[1298号](#) に関連記事)。

いすゞは今年、ロシアで4100～4300台のトラックを販売する予定で、ピックアップトラック「D-Max」は既に約400台が売れた。D-Maxはロシアでは2016年末に販売が始まっており、2023年には年間2000～3000台になる見込み。ゴルリエ氏によれば、2023年以降にピックアップトラックを生産する可能性があり、ピックアップトラックはSKD生産が不可能なタイプの自動車なので、CKD生産になるという。

調査会社アフタスタットによれば、2018年のロシアにおける新車ピックアップトラックの販売台数は前年比10.8%減の1万1200台で、今年1～7月も前年同期比10%減だった。経済危機前の2014年の販売台数は2万5200台だったが、近年は1万台程度で推移している。

ロシアでは三菱自動車もピックアップトラック「L200」を販売しており、今年約3000台を販売する予定。同社ロシア法人のニコノロフ氏によれば、ロシアでは気候的条件の影響やクロスオーバーSUVの人気のおかげでピックアップトラックの需要は大きくなく、三菱自動車は現地生産を検討していない。(9/4)

自動車

中国製スプリング供給にダンピングの疑い

ロシアの冶金企業の要請を受け、ユーラシア経済委員会が中国製リーフスプリング供給のダンピング調査を開始した。9月3日付でコメルサント紙が伝えた。

調査の対象は自動車用のスプリングとリーフ部分で、統一冶金会社(OMK)傘下のチュソボイ冶金工場が調査

を要請した。同社によれば、2018年1月から2019年6月の間に同製品がユーラシア経済同盟域内へ中国国内市場の相場を下回る程の不当に低い価格(ダンピング幅は58.5%)で供給され、同同盟の市場規模が縮小する中で中国製品の供給量は増え続けた。同同盟におけるリーフスプリングの主な輸入先は中国で(輸入全体の88%)、2018年には1万3000ト(2140万ドル相当)が輸入された。中国製リーフスプリングの大半(72.1%)はロシア向けだった。

OMKによれば、ロシアのリーフスプリング市場におけるチュソボイ冶金工場のシェアは56%であり、同工場は2018年の生産量は自動車市場の低迷を受けて前年比4%減の4万4000トだった。同工場は今年上半期には、製造及び販売の収益性はそれぞれ15.4%と14.2%低下し、工場の生産能力を3%削減した。中国製品のシェアが拡大する中、国産メーカーは利益を削って生産を維持しているという。

自働車メーカー大手のソラーズでは、傘下のウアズが長年チュソボイ冶金工場と取引しており、中国製スプリングには関心がない。同工場の製品の品揃えと品質に満足しており、中国製品は物流の観点からいって得策ではないとのこと。専門家は、ロシアの純国産完成車メーカーは以前から国産のリーフスプリングを使用しているので中国製との競合はなく、中国製は外国ブランド車向けに供給されているとみている。とはいえ、リーフスプリングは種類が多く、一部は競合する可能性もある。国産業者にとっては品質向上や販売サービスで中国製品との競争に勝てるという。(9/3)

[目次に戻る](#)

今週の **ロシア有力紙** 主要記事 9月2日～9月6日

ロシスカヤ・ガゼータ紙

《**Российская Газета**》

ロシア政府が発行する日刊紙。
法令や政府決定なども掲載される官報。
発行部数は16万部。

9月2日 「ロシアでヘリや小型機の送電線への接触事故が多発するわけ：電線に対空標識がない」

ロシアではヘリや小型飛行機の送電線への接触・墜落事故がよく起こる。ロシアは、国際民間航空機関(ICAO)の基準に反して、電線に対空標識(昼夜に見える球体など)を設置していない数少ない国の1つで、その危険性を航空安全専門家は何年も前から警告している。連邦航空局によれば、1991～2013年5月までの間、上記事故は66件発生しており、うち16件は重大事故(計52人が死亡)となった。国際助言・分析局「航空安全」は2015年、ロシア政府に、高圧電線のマーキング(標識)の必要性を訴える書簡を送付(そのコピーは検事総長にも送られた)。結果、エネルギー省は電線のマーキングに関する3つの規則を発行。下院の運輸委員会も法案を提出した。だが、それ以上は進展せず、法制化されなかった。結局、連邦航空規則は変更されず、国際空港のある地域内の航空図にも電線は表記されず、対空標識も設置されていないままになっている。

9月3日 「水産物に関するユーラシア経済同盟技術規則、9月から完全施行：幼児食の規定厳格化」

ユーラシア経済同盟(EAEU)の水産物に関する技術規則が2年の移行期間を経て9月から完全施行された。冷凍魚と各種軟体動物の含水率が初めて規定され、ニシンは82%、ニジマスは76%、エビは80%と定められた。グレーズ(氷の被膜)の許容量も、冷凍魚は5%、甲殻類の裁割品は7%、非裁割品は14%となった。成長促進剤など薬剤の残存許容量も規定され、抗生物質の残存は禁止(または最低限に制限)された。幼児用食品については生後1年未満用は専用加工機での生産物のみ、1歳以上用は洗浄・殺菌された一般機械のみとされ、味付剤やリン酸塩等の使用は禁止となった。寄生虫に関しては、生きた寄生虫の付いたものだけでなく、(死んでいても)寄生虫による一部損傷を受けたものは禁止された。また、EAEUの表示を付すこと、包装には動物学上の名称(例えば、単なるカレーではなくカラスガレイ)を記載することも決められた。違反した場合、差し押さえられるか罰金(10万～100万円)を課せられる。

9月4日 「プーチン大統領、モンゴルでバートルガ大統領と会談：ノモンハン事件80周年記念」

プーチン大統領は3日、ハルハ河会戦(日本がソ蒙連合軍と戦ったノモンハン事件)80周年に合わせモンゴルの首都ウランバートルを訪問、バートルガ大統領と会談した。両首脳は包括的戦略パートナーシップ条約並びに無償軍事技術支援に関する政府間合意の期限延長プロトコルを締結。会談でプーチン氏は、8月に実施された両国の合同軍事演習にも触れ、今後の継続を約束した。経済面では、ユーラシア経済同盟とモンゴルとのFTAの締結を目指すことを確認。ロ蒙投資協力基金(資金は主に両国通貨で拠出予定)設立に関しても合意し、(鉄道などの)インフラ、鉱業、エネルギー、農業の各分野で共同事業を行うとプーチン氏は説明。さらに、各産業での放射線技術の活用を研究する核科学センターをモンゴルに設立するための支援をロシアが検討中だと述べた。なお、記者会見では、プーチン氏はロ蒙中の相互協力が拡大していることを指摘した。

9月5日 「イクラとキャビアの市場モニタリングが開始予定：ロシア産偽装の中国産摘発が目的」

チョウザメ事業者同盟によれば、業界は今年、連邦漁業局や関係省庁と協力して、イクラとキャビアの小売市場モニタリングを開始する。ロシア産と偽装表示された中国産を摘発するためだ。中国は今や世界最大のキャビア生産国で、昨年の輸出量は200ト。密輸出も多く、その一部はロシアにも入ってくる。一方、昨年の販売量は53トと低成長が続くロシアは養殖分野での検疫規則がないため多くの海外市場から締め出されている(規則はまもなく登記の見込み)。国内市場も国民所得の減少で低迷。さらに、餌の大半が輸入品なので養殖のコストは増大。競争が激しくなく、比較的安価なチョウザメ肉も、魚卵よりは利鞘が小さい。その上、投資回収には時間を要するし、小企業が多いので生産品目の拡大は難しい。国家支援が不可欠で、漁業局は養殖場建設費の25%を補助すべきとの考えだ。一方、業者側にも魚卵の移動式加工場の建設などの計画がある(本誌1135号に関連記事)。

9月6日 「痙攣性疾患を抱える子供のため外国製医薬品の購入費として準備基金から資金拠出へ」

メドベージェフ首相が、ロシアで登記されていない外国製医薬品の買付資金として準備基金を拠出する旨の政府決定に署名した。医薬品の供与対象は慢性の痛みを伴い痙攣性疾患を抱えた子供たちだ。同決定に基づき、政府は、モスクワ内分泌治療法剤製造所に対し、ジアゼパム(抗痙攣薬)、フェノバルビタールやクロバザム(抗痙攣薬)、ミタゾラム(鎮静薬)といった医薬品を10の剤形で輸入する権限を付与する。メドベージェフ氏によれば、ロシアでは2023年末までに子供たちが必要な鎮痛剤を確保できるような医薬品生産体制を整える予定で、上記決定はそれまでの繋ぎの役割を果たす。現状では、国内に必要な医薬品がないので(わが子のために)違法に外国で購入せざるを得ず、母親が治安機関に拘束された例もある。外国での購入は高価であり危険でもあるので、上記決定に即して定期的に輸入されることを患者の家族らは望んでいる。

9月2日 「エネルギー省で水素燃料会議：2035年までには水素による年間収益は17～31億ドルに」

関係筋によれば、エネルギー省で水素燃料の利用に関する会議が開催され、官僚や学術機関の他、ガスピロム、ロステク、ロスアトム、シブールの代表らが参加した。政府レベルによる同テーマの会議は初めてのことで、発展プログラムの策定が決定された模様。会議で発表されたEnergyNetの報告によれば、ロシアでは水素エネルギーシステムの構築が2025～35年に行われ、そのための必要資金は年間22～39億ドル、一方でもたらされる収益は年間17～31億ドル(同時期の世界市場規模は260億ドル)になる見込み。既にウスチ・スレドネカンスカヤ水力発電所(US)、レニングラード原発、コラ原発で水素生産を行うことができ、USでは日本へのパイロット輸出も可能だ。こうした生産能力に加え、ロシアには潜在市場(欧州、中国、日本)の近さ、既存の輸送インフラの存在という強みがある。課題としては、水素自動車に関する包括的な国家支援策や安全規程の策定等が挙げられる。

9月3日 「民間医療機関でも強制医療保険の利用率増加：公費負担のハイテク医療への進出も」

ロシアでは、民間医療機関でも強制医療保険(OMS)の利用比率が増加し、売上也拡大している。今年上半期、「メドシー」ではOMSの比率は25.6%(前年同期は17.1%)、任意医療保険(DMS)も含めた売上は1070億ルーブル(前年同期比40.4%増)となった。OMSによる治療ではがん治療、腫瘍手術、化学療法が多かった。「母と子」では体外受精のうちOMSの利用率は50%超で、売上也前年同期比で17%増加。民間で治療費が最も高額な「欧州医療センター」でも当該利用率は2017年の12%から昨年は16%に拡大した(多いのは放射線治療)。2014年の経済危機までは民間医療機関の主な収入源はDMSだったが、対ロ制裁、ルーブル安、国民所得の減少でDMSの利用率は低下し、OMSが増加。OMSを扱う民間医療機関の数は2013年の618(全体の7%)から2018年は3013(同30%超)まで増えた。これらの機関は現在、連邦予算によってハイテク医療を行う医療機関リスト入りを目指している(現在132の医療機関がリスト入りしているが全て国営)。

9月4日 「国内最大の住宅不動産会社ピク、極東で住宅建設の予定：候補はハバとウラジオ」

関係筋によれば、ロシア最大の住宅不動産デベロッパー「ピク」(本部はモスクワ)が極東・北極圏発展省と近々に、複数の都市での住宅建設に関する合意書を締結する見込みだ。導入面積は10万～50万㎡、候補地としては極東最大の都市ハバロフスクとウラジオストクが有力とみられる(同社は沿海地方とハバロフスク地方の首長と会談を予定)。高品質の住宅に対する(特に富裕層の)繰延需要がある極東地域で事業展開すれば、首都圏での実績を生かせると専門家は指摘。国も地方の住宅事業振興に注力している中、土地供与やライフライン接続等での優遇措置も期待できる。さらに沿海地方の建設コストは6万9000ルーブル/㎡とモスクワ平均の11万ルーブル/㎡より低く、不動産の販売価格はほぼモスクワ並みなので利鞘も大きい。ちなみにピクの保有土地面積は1090万㎡で、このうち930万㎡はモスクワ地方にあるので、極東での保有地面積は同社にとって全国で2番目になる見込みだ。

9月5日 「ロシアの二酸化炭素強度は2035年には世界平均の3.5倍に：経済成長のブレーキ要因に」

経済発展省の報告によれば、発電量1kW時あたりのCO2排出量は世界平均で現在の490gから2035年には140～150gまで減少する。一方、ロシアでは現在の510～520gが490gになるだけでほとんど減らない。このままでは、省エネ政策、再生可能エネルギー(RE)の発電比率の増大、低炭素社会への移行という世界的な潮流の中で、ロシアの石油・ガスの輸出量の伸びは抑えられ、非資源輸出も減っていくと同省は警告する。ロシアは今後10年でGDPが減少する可能性があり、戸別の消費電力測定や温室効果ガスの削減など経済成長の牽引役となる省エネ対策が求められるとの指摘もある。一方、国も座視しているわけではなく、政府では現在CO2排出規制法が検討中で、パリ議定書も年内に批准される見込みだ。REについても2024年までに540万kWの太陽光・風力発電所が建設される予定で、経済発展省はさらに1000万kW分の発電所が必要だとしている(そうなれば既存電力と価格で大差なくなる)。

9月6日 「国内最大手の病院『メドシー』、9月にフランチャイズ開始：地域数トップを目指す」

民間医療機関としては国内最大手の「メドシー」(投資会社システム傘下)が9月からフランチャイズ事業を開始する。同社は昨年に売上高(177億ルーブル)で「母と子」を抜き首位に返り咲いたが(本誌1283号参照)、進出地域数でも国内トップを目指し同事業に着手。今後5年間で20ヶ所程度(初進出地域は人口30万人以上の都市を選択)開設する予定だ。15の診察室を擁した500㎡程度の診療所を住宅地に設置する計画だが、成人向け(1500㎡)や家族向け(3000～5000㎡)の診療所にする場合も想定している。開業費は5000万ルーブル以上と試算。フランチャイジーに対しては加盟金150万ルーブル、年間売上の5～15%のロイヤルティを求める。地方には医療経営に関して優秀な専門家が不足しているので、今回の試みは有望との見方もある。一方で、ロシアでは人々は受診先を診療所ではなく医者で決めるので、大手病院チェーンでフランチャイズを行っているところは少ないとの指摘もある。

極東ニュース

経済

ウラジオのホテルオークラは来年開業か

シェスタコフ沿海地方観光局長によれば、実業家デリパスカ氏傘下のブルドゥグズ社が買収したウラジオストクの未完成のホテル2軒のうち、少なくともコラベリナヤ河岸通りのホテルでは、来年の東方経済フォーラムまでにホテルオークラが運営するホテルが開業する見通し(本誌1303号に関連記事)。主な利用者は日本人旅行者だという。9月4日付でベドモスチ紙が伝えた。

シェスタコフ氏によれば、2018年にウラジオストクの5つ星ホテルである現代ホテルがロッテホテルに変わったが、ホテル業界への影響は現在のところはない。それよりも2015年にオープンしたカジノ付きホテル「ティグレ・ド・クリスタル」(台湾・香港資本)の方がサービスや人材育成に関するインパクトは大きいという(本誌1254号に関連記事)。ホテルオークラは日本の技術をウラジオストクに持ち込んで業界に大きなインパクトを与えると期待されており、シェスタコフ氏は、「一消費者としても、これこそがウラジオストクに足りなかったものだ」と述べた。

なお、ウラジオストク取材したベドモスチ紙の記者は同氏に、「ウラジオストクでは旅行者が急増したが、町の観光インフラが準備不足だ。観光スポットとなる旧市街は小さく、観光客は他にいくところがないので、旧市街はアジア人だらけだ。彼らはせつかくヨーロッパの町に来たのに、路上でもレストランでもホテルでも同国人ばかり目に見える。これでは幻滅して旅行者が減るのではないか」と指摘した。シェスタコフ氏は、「建築も店員もヨーロッパ人だし、我々とアジア人はメンタリティが全く違うので、幻滅される心配はない。しかし、新しいイベントや観光スポットが必要なのは間違いない」と述べた。また、「ロシアの町なのに中国人と韓国人だらけだと、やってきたロシア人旅行者が気を悪くするのではないか」と指摘したが、これに対してシェスタコフ氏は、「ロシア人にとってはそれもまた面白い体験ではなからうか」と答えた。

シェスタコフ氏によれば、沿海地方では今後、ウラジオストク以外ではウスリースク、ナホトカ、ハサン地区でアジアからの観光客が増えると予想される。特に海の近くで宿泊施設があるエリアが賑わうという。(9/4)

沿海地方を訪問した旅行者数(千人)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア人	271	279	329	460	518	652
外国人	1,391	1,622	1,734	3,030	3,535	3,932

出所:沿海地方観光局(9月4日付ベドモスチ紙)

経済

韓国企業が沿海地方でハイテクアスファルトの生産を検討

韓国の道路舗装技術開発会社「Rosign」の代表者がウラジオストク市政府を訪問し、沿海地方における事業展開について協議した。9月3日付で同市政府が伝えた。

Rosign(社名はroadとdesignに由来)はウラジオストク市政府に、路面温度が氷点下になってアイスバーンが形成されると色が変わるアスファルトや、夏季の高温でもアスファルトが融けないようにする添加剤、シベリア・極東向けに開発した低温でも滑りにくいアスファルト等を紹介した。同社はモスクワ郊外のイノベーションセンター「スコルコボ」の構内に試験用の舗装道路を建設する予定で、沿海地方に舗装材の生産拠点を開設することも検討している。

ウラジオストク市道路整備局のマカロフ局長は、同市は毎年、道路を維持するために多数の工事を行っており、耐久性に優れた新技術の導入には関心があると述べた。

双方は今後、アスファルト工場の代表者も交えて協議を継続することで合意した。(9/3)



経済

中国人投資家が贈賄の罫にかかる

2018年1月、中国黒竜江省から沿海地方に移住して10年になる中国人投資家シェン・ユンユエ氏が贈賄容疑で逮捕された。同氏は一年経った現在でも保釈を認められず拘置下に置かれ、裁判も未だ終わりが見えない状況にある。9月4日付でプロトイ・ログ紙が伝えた。

シェン氏は1957年生まれで、綏芬河市の観光局長を務めた後、定年退職して沿海地方ウスリースク市に妻子を伴って移住した。同氏は2011年、ウスリースク市に100万ドル超を投じて靴工場を開設したが、販路を開拓できずこの事業は失敗した。2017年、シェン氏はコンバイン修理工場を買い取ってポリエチレン袋の製造工場にするこ

とを企図し、これに450万ドルを投資した。工場は2018年3月に製品の出荷を開始する予定で、特区「ウラジオストク自由港」の入居資格も獲得していたが、シェン氏が1月に逮捕されたことで同事業も頓挫した。

また、シェン氏はウラジオストク市ツルゲーネフ通りにある4階建てホテルの建設に8000万ドル超の出資を行っていたが、2015年4月、同ホテルが建築基準に違反していることが判明した。ウラジオストク市レーニンスキー地区裁判所が10月、ホテルの取り壊しを宣告すると、シェン氏は取り壊しを合法的に回避する術を求めてロシア人弁護士を探し始めた。友人ワン・リチェン氏からイーゴリ・フィリモノフなる人物を紹介されたシェン氏は、ロシア人通訳を介してフィリモノフ氏と3度面談し対応を協議した。

フィリモノフ氏はシェン氏に「ザルチェンコという役人にコネで渡りをつけられる」と贈賄を持ちかけた。シェン氏は「全て法律に則って行うように」と念押しし、会話の録音記録を残し、フィリモノフ氏に「法務サービス代」との但し書きで領収書を書かせた上で、彼に50万ドルを渡した。

シェン氏とフィリモノフ氏が最後に会ったのは2017年12月31日のことで、年明けの1月13日、シェン氏はウズリースク市の自宅で旧正月を過ごしていたところ、贈賄容疑で逮捕された。

捜査当局によると、シェン氏がフィリモノフ氏に渡した50万ドルはザルチェンコ氏へ渡す総額500万ドルの贈賄の先払い金であり、不都合な部分の会話は録音されなかったことがフィリモノフ氏の証言で判明したという。またフィリモノフ氏は何の法務資格も持っておらず、同氏が贈賄先として口にしたザルチェンコなる公職者は、実在こそするものの建築登録や不動産登記に携わる業務には就いておらず、当人も事件について知らなかった。

刑事起訴されたシェン氏の拘留期間は当初3月13日までだったが、その後3ヶ月毎に延長が繰り返され、保釈金を支払って拘置施設から自宅軟禁に移す要望も却下されている。

シェン氏逮捕のニュースはハルビンのポータルサイト「東北網」(dbw.cn)や黒竜江省メディアにより報じられ、ロシアへの投資を考える中国人実業家の間で波紋を呼んだ。東北網によると、沿海地方の特区で煩瑣な官僚的手続きを手早く済ませようとして、過去に少なくとも10人の黒竜江省の企業家がロシア当局に逮捕されたという。

現在シェン氏の弁護にあたっているモスクワのアラニバル弁護士は、捜査当局は事件の概要よりもシェン氏の資産そのものに関心があるのではと疑っている。逮捕されてから最初の4ヶ月で取り調べが2回しか行われなかった理由は明らかにされておらず、シェン氏が財産の差し押さえに自発的に同意するよう、圧力がかけられているとの情報もある。また、関係筋によれば、偽弁護士のフィリモノフ氏は捜査当局からの依頼で沿海地方の起業家に同様の贈賄を度々唆しており、シェン氏が持ちかけられたのと似た刑事事件が何度か起きているという。(9/4)

資源

トルコ企業がウドカンスコエ銅鉱床の工場建設を受注

トルコの建設大手「ルネサンス建設」傘下のエンジニアリング会社「ルネサンス重工業」(Renaissance Heavy Industries)とウドカンスコエ銅鉱床の開発会社「バイカル鉱山会社」(ザバイカル地方、メロインベスト傘下)が、同鉱床の開発のための施設建設に関する元請契約を締結した。8月29日付でバイカル鉱山会社が伝えた。

ルネサンス重工業は元請会社として、選鉱工場、冶金工場、粉砕・コンベア施設を建設する。なお、一部の設備については、既にフィンランドのOutotecがバイカル鉱山会社と納入契約を締結している。完成は2022年の予定で、今年9月に本格的な工事が始まる。ルネサンス重工業は、ザバイカル地方を含むロシア各地で大型施設を建設した実績がある。

なお、バイカル鉱山会社は今年7月、対外経済銀行、ガスプロム銀行、ズベルバンクから成る銀行団と、17億9000万ドルの12年間の融資について合意している。

(8/29)

ウドカンスコエ銅鉱床の工場建設現場 =バイカル鉱山会社



運輸

ポストチヌイ港の第3石炭ターミナルが出荷開始

ナホトカ近郊の株式会社「ポストチヌイ港」が、新設した第3石炭ターミナルから石炭の出荷を開始した。9月5日付で同社が伝えた。

第3石炭ターミナルには、丸紅が三井三池製作所の設備を納入し、昨年11月に始動式が行われた(本誌1266号参照)。これによりロシア最大級の石炭ターミナルであるポストチヌイ港社のターミナル全体の年間積替え能力は2500万トから5000～5500万トに拡大した。投資額は400億ドル超。同社の2018年の取扱量は2430万ト、今年上半期は前年同期比5.2%増の1292万トで、上半期の最大の仕向け地は日本(全体の27%)だった。

今回、新設ターミナルからの第1便として、インドの製鉄



インド向けに船積みを行う第3石炭ターミナル ーポストチヌイ港

大手「JSW Steel」向けにクズバスラズレズウーゴリ産の石炭の積込みが行われた。(9/5)

運輸

シベリア・バム鉄道が機関車不足：米・ウクライナからの調達できず国産化へ

貨物輸送量の増加しているシベリア・バム鉄道で、高出力な機関車の不足が問題になっている。9月3日付でコメルサント紙が報じた。

ロシア鉄道のバリンスキー副代表取締役によれば、同社全体としては機関車は不足していないが、東部に限ると不足している。例えば、実際の貨物量が事前の予定を2%上回ると、現在、極東で稼働している機関車1800台にさらに90台を追加で投入する必要が生じるが、すぐに手配するのは難しい。ロシア鉄道は2019年の機関車調達予定を674台から742台に増やしたが、これは東部でのニーズに応えるためだという。

状況悪化の一因として、車両の供給が困難なことが挙げられる。電化区間が少ないバム鉄道では強力な機関車が必要となるが、ロシア鉄道は過去5年の間、ロシアでは製造されていないという理由で3車体連結式機関車を1台も購入していない。同車両はウクライナのルガンスクテプロボズから供給されていたが、ウクライナとの紛争後、同社からの仕入は徐々に減っていった。バリンスキー氏によれば、ロシアのトランスマシホールディングが近年、ブリャンスク工場で2車体連結式機関車の生産を開始し、同車両は既にウクライナ製から国産に切り替わった。今後は3車体連結式車両も国産化する計画だという。

しかし、3車体連結式に搭載するディーゼルエンジン「Gevo」を米GEが今年36基しか供給できないため、ブリャンスク工場は当初予定の20編成ではなく12編成分の機関車しか製造できない。不足分は2020年に調達することのだが、今後はGE製から国産のディーゼルエンジン「D300」(Gevoより出力が6%低い)に切り替える計画もあるという。

市場関係者は機関車の国産化を歓迎しており、今後はバム鉄道でも1両あたり総重量100トンの貨車を最大編成で引ける機関車が登場すると期待している。しかし、国産機関車は以前は故障しやすかったと指摘する声もある。国内では機関車の修理工場が不足しているため、中小の機関車オーナーは後回しにされていたという。

調査会社インフォラインのブルミストロフ代表取締役は、ロシア鉄道の非効率な運行管理により、渋滞や貨物待ちの車両が多いことが機関車不足の問題を深刻化させていると指摘する。また、保証期間が終わると状態が急に悪化する機器が多いので、メンテナンスも含めたライフサイクル契約で機関車を調達すべきだという。バリンスキー氏によれば、ロシア鉄道は2019年時点で既に全ての機関車をライフサイクル契約に基づいて購入しているという。(9/3)

運輸

サハリンの鉄道改軌工事の主要部分が完了

サハリンで、日本領樺太時代の狭軌(軌間1067mm)からロシア標準の広軌(1520mm)への改軌工事の主要部分が完了した。8月30日付でロシア鉄道が伝えた。

ロシア鉄道は2003年から改軌工事を行っており、サハリン島の幹線鉄道865km、操車場等の鉄道139km、産業用等の専用鉄道27kmの改軌と関連インフラの建設が行われてきた。投資総額は350億円で、広軌鉄道では旅客列車の最高時速が120km、貨物列車が90kmに引き上げられる。

今回、幹線鉄道670kmの改軌と新線120kmの敷設が終わり、改軌工事の主要部分の完了を記念する式典が行われた(8月30日付サハリン州政府)。式典では、9月1日に運行開始となる新たな旅客車のお披露目も行われた(ちなみに、今年6月には従来の車両による広軌鉄道での旅客輸送も始まった;本誌1294号参照)。新車両はトランスマシホールディング傘下の機械工場「メロワゴンマシ」製で、乗客の座席スペースは15%拡大した。(8/30)



広軌(1520mm)の新型旅客車両 ーロシア鉄道

ロシアの主要経済データ

	実質GDP成長率 (前年比、%)	消費者物価指数 (年々末対比、%)	完全失業率 (%)	経常収支 (10億ドル)
2009年	-7.8	8.8	8.3	50.4
2010年	4.5	8.8	7.3	67.5
2011年	4.3	6.1	6.5	97.3
2012年	3.7	6.6	5.5	71.3
2013年	1.8	6.5	5.5	33.4
2014年	0.7	11.4	5.2	57.5
2015年	-2.3	12.9	5.6	67.8
2016年	0.3	5.4	5.5	24.5
2017年	1.6	2.5	5.2	32.4
2018年	2.3	4.3	4.8	113.5
2019年	予算値(前年末策定)	—	—	—
	最新公表値	(1-3月) 0.5	(1-8月) 2.4	(7月) 4.5 (1-6月) 45.8
	最新見込み値	* 1.3	* 4.3	* 4.7 * 91
(出所)	連邦統計庁			ロシア中銀

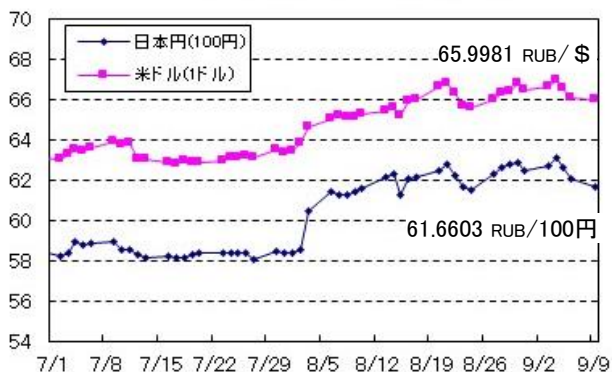
* 2019年4月9日付経済発展省

主要政策金利

期間	%(年率)
2019/9/9~	7.00
2019/7/29~9/8	7.25
2019/6/17~7/28	7.50
2018/12/17~2019/6/16	7.75
2018/9/17~12/16	7.50
2018/3/26~9/16	7.25
2018/2/12~3/25	7.50
2017/12/18~2018/2/11	7.75
2017/10/30~12/17	8.25
2017/9/18~10/29	8.50
2017/6/19~9/17	9.0
2017/5/2~6/18	9.25
2017/3/27~5/1	9.75
2016/9/19~2017/3/26	10.0

出所:ロシア中銀
政策金利:2016年1月から主要政策金利と同率

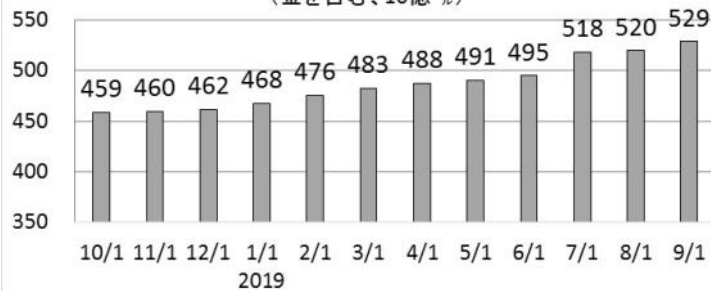
ルーブルの対米ドル・日本円レート



出所:ロシア中銀

ロシアの外貨準備高

(金を含む、10億ドル)



出所:ロシア中銀

[目次に戻る](#)